

第 1 章 研究の目的と背景

(田嶋淳子 法政大学社会学部教授)

1. 研究の目的

本研究の目的は、日本における中国系移住者の階層分化と入国経路の多様化、郊外居住の広がりにもなう生活と意識の変化を把握することである。ここでの階層分化は、在日中国人数の増加と滞在の長期化により生じている。近年、特に顕著なことは就職者層、起業家層が厚みを増し、日本における在留資格上の就職、定住、永住への移行がみられることである。また、国籍の取得も年間4千人から5千人であり、決して少なくない。

移住のプロセスからみれば、中国系移住者は日本社会での定着・定住あるいは国籍の取得を含め、新たな段階に立ち至っているといえるのである。これら在日中国人から見たとき、日本社会にはいかなる問題が存在するのだろうか。本研究ではこれらの問題を、生活、就労、教育、ネットワークの角度から彼らへのインタビューや実態調査を通じ検討する。

2. 研究の背景：新たな中国系移住者世界形成の30年

ここでは、本研究の背景について簡単に触れておく。日本における中国系移住者コミュニティ形成の端緒は1972年の日中国交回復である。日中間の人的交流はこの間拡大の一途をたどっている。表1に示すように、中国人入国者数は1972年の994人から2003年には53万7700人へと約530倍に増えているのである。

これまでの日中関係は大きく3つの段階に分けられる。70年代の政治中心の時代、80年代の経済中心の時代、そして90年代は社会中心の時代である。人の移動は新たな段階に入っているのである。

表1における新規入国者数からこの間の推移をみておこう。新規入国者の割合は70年代の後半以降に増加し、経済改革・対外開放政策の実施直後の1980年にはこの30年来で最も高い83.6%に達する。すなわち、中国政府の意向を受けて、理系を中心とする多くの国費留学生が日本に流入しはじめた時期である。その後はこれらの新規流入者が定着、定住へと移行するに従い、再入国許可をもつ形での出入国者の割合が次第に半数を超え、日中間の交流を支えるようになっていく。

ただし、これらの基層をなす元留学生層の定着、定住が進む一方で、今後は日本への観光客誘致が積極的に行われる中で、新規入国者の割合が高まる時期へと入っていくと予測される。現状では、台湾から年間80万人を越える短期の滞在者が入国しており、中国大陸からの入国者を大きく上回っているが、13億人を擁する中国からの入国者は今後も増え続けることが予想されるのである。

なお、出身地域別に在留外国人統計でこの間の推移を確認すると、日本と中国とが国交を回復した前後の1969年および1974年の統計に関しては台湾人が在日中国人数の過半数

を占めている。これらの台湾人は戦前・戦後を通じて日本に居住する旧植民地出身者ならびに国費留学など国交があった時代に入国した人々により形成された台湾人コミュニティの人々である。

表1-1 中国人入国者数の推移
(台湾、香港は含まず、1970-2003年)

年次	入国者数	新規	新規の割合
70	139	9	6.5
71	283	71	25.1
72	994	537	54.0
73	1991	1167	58.6
74	3161	2354	74.5
75	4441	2987	67.3
76	4018	2365	58.9
77	4039	2266	56.1
78	5951	4192	70.4
79	11622	9406	80.9
80	18336	15328	83.6
81	17550	14202	80.9
82	20532	16553	80.6
83	26606	21723	81.6
84	51010	36291	71.1
85	100972	62417	61.8
86	75275	48413	64.3
87	73030	56469	77.3
88	112389	87264	77.6
89	100144	64251	64.2
90	117814	74264	63.0
91	142150	92110	64.8
92	187681	128226	68.3
93	204302	127446	62.4
94	210476	116851	55.5
95	229965	120612	52.4
96	257393	134140	52.1
97	283467	149831	52.9
98	299573	152046	50.8
99	327005	156507	47.9
2000	385296	190380	49.4
2001	444441	225357	50.7
2002	527796	272894	51.7
2003	537700	276297	51.4

出所：法務省大臣官房司法法制調査部編『出入国管理統計年報(各年版)』より作成。

にわたる。社会の一員としての定着が新たな問題をもたらしているともいえる。これらの問題を実態調査から次節以降で明らかにしていく。

しかし、1972年以降は前述のように、大陸出身の中国人入国者の増加をうけて、中国系移住者の中心が台湾系から大陸系へと変わっていく。大陸からの入国者が過半数を占めるのは1980年代以降のことである。この中でも特に1980年代の後半には上海、福建、北京からの来住者が多くなり、就学・留学を中心に流入の経路が形成されていった。

さらに、1990年代以降はその中心が東北三省（遼寧、吉林、黒竜江）へと移行していく。2003年現在の在日中国人でもっとも多いのは遼寧省出身者の6万8141人で、全体の14.7%を占める。ついで上海市出身者が5万3176人、全体の11.5%、黒竜江省出身者が5万1331人、全体の11.1%である。2000年以降、この変化は顕著に進んでいる。

在留資格別でみた場合にはその8割は非永住者で占められている。ただし、永住権取得者の増加は2000年以降顕著であり、2000年の4万8千人あまりから2003年には8万3千人あまりと4万人も増加している。永住者は全体の2割を占める。72年以前の様相とは大きく異なるものの、永住者の割合は今後も増加し続けることが考えられる。

定着、定住に伴う問題は第二世代、マイナス第一世代（老親介護）など広範囲

表1-2 出身地別中国人登録者数

年次	1969	1974	1984	1988	1990	1995	2000	2003	割合(%)
総数	51448	46944	67895	129269	150339	222991	335575	462396	100.0
台湾	26295	24080	32817	43001	42610	40118	39050	39309	8.5
上海	589	398	2056	21140	25390	40443	45226	53176	11.5
黒龍江	58	74	3282	7502	9872	22413	39737	51331	11.1
遼寧省	235	114	2073	5561	7632	17020	39565	68141	14.7
吉林省	33	38	974	2879	4297	10787	27611	45175	9.8
福建	6193	5178	5725	13737	17479	19952	27532	35703	7.7
北京	117	205	1680	7657	10418	17503	20141	22511	4.9
中国その他	17928	16857	19288	27792	32641	54755	96713	147050	31.8

出所: 1988年以前については管統計協会編『我が国をめぐる国際人流の変遷』平成2年。

1990年以降については、『在留外国人統計』(財)入管協会、平成3年、8年、13年版より作成。

1984年以前の吉林省出身者については各年次の法務省入国管理局編『在留外国人統計』による。

(注1) 上記統計のうち、1969年および1974年は4月1日現在、それ以外は12月31日現在の統計である。

表1-3 中国人登録者数の推移(在留資格別)

在留資格	1984*1	1986	1990	1995	2000	2003	1990年比
総数	67895	84397	150339	222991	335575	462396	308
永住者	22318	22757	24277	28253	48809	83321	343
非永住者の割合	67%	73%	84%	87%	85%	82%	98
非永住者	45577	61640	126062	194738	286766	379075	301
うち日本人の配偶者	10522	13085	23051	37310	50525	52016	226
定住者			15263	30653	37337	33292	218
家族滞在	2629	3003	10215	23930	32306	35390	326
留学	6870	9845	29354	34617	45321	87091	297
就学	1268	7614	24251	23858	26542	38873	160
興行	472	684	771	683	1912	3848	499
人文知識・国際業務*2	741	1981	3740	8596	11013	12470	333
研修	1332	2211	4831	9610	22163	30763	637
技術・技能*3	1085	1145	3252	10164	16367	17974	553
投資・経営			439	593	1137	1234	281
永住者の配偶者			3178	851	1724	2698	85
教授・教育	81	144	699	1166	2143	2527	362
その他	20577	21928	7018	12707	38276	60899	868

出所: 『在留外国人統計』(平成3年版、平成8年版、平成12年版)より作成。

*1 在留資格は90年の入管法改定以後の状況に合わせているため、1984年の

統計では該当しない項目がある。

*2 1984年については「特定の在留活動(就職)」の数字。

*3 1984年については技術提供と熟練労働を合わせた数字。

3. 中国系移住者とは

ここまでの背景から明らかなように、中国系移住者とは旧来の華僑・華人とは異なる人々である。彼らの中にはすでに日本国籍を取得した人々を含む。在日中国人という表記にはこれら日本国籍を取得した中国系日本人を含まない。そのため、本研究の考察にあたっては、中国系移住者という概念を使いたい。彼らはすでに外国人ではない人々であって、かつ中国出身の人々をも含む広いとらえ方である。ただし、華僑・華人とも異なる。なぜなら、華僑・華人にはモンゴル族や朝鮮族の人々を含まない。中国系移住者という概念の範囲はもっとも広く中国から移住した人々をとらえていくことができると考えている。

4. 研究会メンバー構成

この研究は、(財)社会安全研究財団内に設置された「外国人問題研究会」が調査研究の企画、立案、結果の分析、報告書の作成を行った。研究会の参加メンバーは以下の6人である。このうち、調査および報告書の執筆を担当したのは沈 潔・浦和大学教授と渡辺昭一・社会安全研究財団研究主幹以外の4名である。()内は各メンバーの所属と担当分野である。沈 潔教授は共同研究に参加できなかったが、研究会での報告をお願いしている。渡辺昭一研究主幹は、事務局および報告書の編集を担当した。

代 表 田嶋 淳子 (法政大学社会学部教授・在日外国人研究、地域研究)

王 津 (一橋大学大学院社会学研究科博士課程・就職者研究)

趙 衛国 (東京大学大学院教育学研究科博士課程・二世の教育問題研究)

Gracia Liu Farrer (シカゴ大学大学院社会学研究科博士候補生・福建省人ネットワーク研究)

沈 潔 (浦和大学社会福祉学部教授 社会福祉学博士・福祉領域、帰国者関係の研究)

渡辺昭一 (社会安全研究財団研究主幹・事務局、報告書の編集)